

豊中市教育委員会の権限に属する事務の点検及び評価委員会
令和7年度（2025年度） 第2回会議 議事要旨

日時 令和7年（2025年）7月14日（月）18時～20時
場所 庄内コラボセンター「ショコラ」2階 会議室2
会議形式 集合及びWeb会議
出席委員 【Web】宮村委員（委員長）、開沼委員
事務局 森山事務局長、中尾教育政策監、堤理事、田上次長 他
傍聴 1人
会議録 下記のとおり

開 会

委員長より挨拶

成 立 要 件 の 確 認

事務局

- ・豊中市教育委員会の権限に属する事務の点検及び評価委員会規則第6条第2項の規定により、委員の過半数の出席を必要とするが、委員総数3人中2人の出席をいただいているので、成立要件を満たしている。

1. 案 件 「 審 議 について」

委員長

- ・事務局から簡単に前回の振り返りをお願いしたい。

事務局から資料に基づき説明

- ・事務局より以下について一括説明

・資料1 第1回意見集

前回の委員会において、意見と対応内容（当日回答、その後の対応や回答）について列記

・資料2 修正箇所正誤表

・資料3 修正・追記箇所抜粋

資料1の対応内容、資料2の修正箇所を反映し、抜粋したもの

- ・別添「豊中市教育委員会の権限に属する事務の管理および執行の状況の点検及び評価報告書令和6年度（2024年度）実施分」

委員長

- ・質問・意見等はないか。

報告書全体・評価結果について

2. 点検及び評価の結果

委員

- ・【資料1】No2 回答として、「内容によって、結果まで記載しにくい場合もありますが」とあるが、記載しにくい場合とは、どのような場合か。数値として出しにくいのか。プライバシー保護の観点から出しにくいのか。

事務局

- ・委員の皆さまからいただいた意見について、記載できるところは追記していきたい。記載できない場合について、例えば、「教職員の平均超過勤務時間」の分布など、記載内容に対する評価を検討することが必要な場合が挙げられる。今年度の教育行政方針を作成する際には、成果が分かりやすい指標を用いて、点検評価に反映させていきたいと考えている。

委員

- ・第1回で図書館と公民館の連携事業の評価について質問したが、参加者数が知りたかったのではなく、取り組みの質をどのように考えているのかという趣旨で質問をした。社会教育施設と、その他の施設がつながることのあり方や質をはかることについて、どのように考えているのか。

事務局

- ・図書館と公民館の連携事業において、取り組みの質をはかることや、質がどのように変化していくのかといった視点に着目していなかったが、今後は、そのような視点を持って取り組んでいきたいと考えている。これまでも図書館と公民館の連携は行っていたが、令和6年度（2024年度）からは「人材育成」というテーマを持って取り組みを進めており、様々な社会の担い手の育成につながりかけていると認識している。

3. 令和6年度（2024年度）教育行政方針に掲げた取り組みについて

基本方向（1）保育や幼児教育の充実を進めます。

「①保育・幼児教育の充実」「②保育や幼児教育の質の確保・向上」「③幼児教育から小学校生活への円滑な移行の推進」

委員

- ・小学校低学年の不登校の原因の一つとして「母子分離」の難しさがあるという説明があった。「母子分離」の難しさは以前から言われていたが、それが最近になって深刻化してきたのか。

事務局

- ・「母子分離」の難しさは以前から課題として挙がっていた。不登校児童・生徒数は、低学年だけでなく、全ての学年で増加している。以前よりも先生や学校の集団に慣れる時間がかかる子どもが増えてきたという声が多く聞かれる。

基本方向（2）子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます

「④確かな学力と体力の向上」

委員

- ・「豊中市版授業改善ハンドブック」に記載のある「自己調整力」、「自己決定力」は、非認知能力の話とつながっているが、成果として測定することはできるか。

事務局

- ・非認知能力は、何を尺度として測定するのが難しいが、方法の一つとして、子どもたちへのアンケート調査はしっかりと行っていきたいと考えている。例えば、モデル校において、「学校が楽しい」等といった項目のアンケートを実施することを考えている。

委員

- ・AIドリルの活用率について、50～60%以上の高い活用率をめざしていきたいということだが、AIドリルが使い分けの手段として用いられるならば、もっと活用率が高くてもいいのではないか。50%～60%の活用率をめざす根拠はあるか。

事務局

- ・現在のところ、50～60%の活用率が適正であるという根拠は持ち合わせていない。令和6年度実績の50%を維持していく中で、実際に学校でどのように使われているのか、ヒアリングしていきながら、何%が適当なのか検討していきたいと考えている。

委員

- ・タブレット端末による宿題を課して、家庭への持ち帰りを推奨しているということだが、それによってどれだけの学習成果があるのか検証するときに、根拠となるデータはあるのか。

事務局

- ・AIドリルにはログが残るので、そのログから検証することは考えられるが、家庭へ持ち帰った割合のデータなどの指標はない。

委員

- ・教員採用の倍率について、令和5年度は本文中に記載があったが、令和6年度は載っていない。倍率が上がったのであれば、記載したらどうか。

事務局

- ・確定数値が出ていなかったため、本文中に記載していなかった。数値が確定したら、記載したいと考えている。

委員

- ・部活動指導員について、指導経験のない教職員が顧問を務める現状を見直しとあるが、指導経験のない教職員の割合は分かるのか。現状を見直しした根拠はどのように考えるのか。

事務局

- ・根拠として、今すぐに提示できるものはない。国や大阪府へ提出する部活動指導員の調査報告書があるので、「指導経験がない」ということにこだわるよりも、部活動指導員によって、どれだけ教職員の負担が軽減されたのかということ的成果として考えていきたい。

委員

- ・栄養教諭について、勤務校以外に巡回指導等に出向き、食に関する指導を行うことも想定しているのか。

事務局

- ・栄養教諭による食に関する指導は、どの学校においても必要だと考えるが、栄養教諭は、栄養士でもあり、教諭でもあるため、多忙をきわめているのが現状である。給食管理の業務を軽減しながら、食に関する指導を行えるように今後検討していきたい。

委員

- ・14 ページの6の【教育行政方針に掲げた取組み】には ICT アドバイザーの記載があるが、【状況】には記載がないので、ICT アドバイザーの役割を含めて追記してはどうか。

事務局

- ・ご指摘のとおり、【教育行政方針に掲げた取組み】に ICT アドバイザーの記載があるので、【状況】にも追記する。

「⑤豊かな人間性の育成」

委員

- ・22 ページに記載のある「体験活動」について、学校教育の教育課程で、身に着ける力として想定しているが、社会教育としても身に着ける力があると思うので、学校教育と社会教育の連携の姿勢が見られたらよいではないか。

事務局

- ・ご指摘のとおり、学校教育と社会教育と連携は非常に大切なものである。学校教育と社会教育の分野の連携を深めて、例えば、青少年自然の家わっぱるの利用促進を図ることも考えている。

「⑥小中一貫教育の推進」

委員

- ・「探究学習」の「探究」と「探求」の漢字を使い分けているのは分かったが、特別な意味を持って「探求」という字を用いるならば、注釈を付けたほうがよいのではないか。

事務局

- ・注釈を付け加える。

「⑦ともに学ぶ教育の推進」

委員

- ・34 ページの4について、【教育行政方針に掲げた取組み】にはオンラインでの日本語指導と記述があるが、【状況】にはオンラインに関する記述がない。オンラインで取り組んでいるならば【状況】にも記載すべきではないか。

事務局

- ・大阪府の事業でオンラインでの日本語指導に取り組んでいるので、追記する。

「⑧いじめ防止と不登校支援の充実」

委員

- ・38 ページの2の不登校支援について、【教育行政方針に掲げた取組み】では、タブレット端末を活用してオンライン授業やオンライン学習を実施すると記載があるが、【状況】では何も記載がないので何か追記できることはないか。

事務局

- ・全ての学校において、不登校の児童・生徒が希望すれば、オンライン授業を受けることができることになっているので、特別に記述することはないと考えている。

委員

- ・そのような環境を整備しているのであれば、それを追記すればよいのではないか。【教育行政方針に掲げた取組み】で記載がある取組みについては、【状況】でも触れたほうが良いと思う。

基本方向 (3) 子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます。

「⑩活動や交流ができる機会の充実」

委員

- ・49 ページの指標「地域教育コミュニティフォーラム参加人数」は当年度実績が28人になっており、減ってきているが、評価をB+にするならば、もう少し人数が多いほうが望ましいのではないか。

事務局

- ・毎年2～3月に開催日を設定しているが、この時期は他の地域団体の総会と重なることがある。令和6年度は、公民分館の総会と日程が重なった。今後については、より多くの方に参加していただけるように日程や会場、広報の仕方等を工夫していきたい。

委員

- ・48 ページ【今後】に「地域とともにある学校づくりに実現に取り組めます。」と修正・追記しているが、「学校を核とした地域づくり」については記載しないのか。

事務局

- ・ご指摘のとおり、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動に関する記述が不十分であるので、どのように連携するのかといった視点で、追記したい。

基本方向(4) 子どもたちを育む学校・家庭・地域の連携・協働をめざします。

「⑭学校と家庭、地域をつなぐ仕組みづくりの推進」

委員

- ・56ページの「学校支援コーディネーターの配置拡充に努めました。」と記載があるが、今年度で新規配置した人数が分かれば、追記したほうがいいのか。他市では、コーディネーターのなり手がいないことや適任者がいないことが問題であったり、逆にコーディネーターがいないほうがうまく運営できる校区もあるなどといった話を聞いた。豊中市での配置の見通しを聞かせてほしい。

事務局

- ・昨年度、学校支援コーディネーターの配置が進みましたので、本文に具体的な人数を追記したいと思う。学校支援コーディネーターは誰でもいいわけではなく、地域の実情をご存じの方、子どもへのご理解がある方、学校運営にご理解がある方などが考えられる。学校支援コーディネーターの仕組みは素晴らしいが、皆さんお仕事をされていたり、代替わりがあるなどといった課題がある。コミュニティスクールと地域学校協働活動の橋渡し役として大切な役割を持ちますので、研修なども行いながら配置の拡充は図っていきたいと考えている。

「⑮コミュニティ・スクールの導入」

委員

- ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動との連携がもう少し見える形で記載してもいいのではないか。

事務局

- ・記載について、次回までに検討する。

「⑯地域での子育て環境づくり」

委員

- ・【資料1】の【委員会後回答】に、図書館・公民館・社会教育課の連携事業の人数等を今後指標に追加するとあるが、例えば、どのような指標が考えられるか。

事務局長

- ・連携事業の連続講座や担い手づくりの事業の参加人数を今後指標に追加していきたい。

基本方向（5）生涯を通じた学びの機会の充実と成果を活かせる場や機会づくりをすすめます。

「⑩学びの支援と学習機会の充実」

委員

- ・社会教育士との連携について検討するということだが、具体的にどういうイメージか。方向性を教えてほしい。

事務局

- ・社会教育士の活躍や活動のイメージを鮮明に描けていないのが現状だが、国の社会教育主事や社会教育士を育成していくという方針のもと、豊中市でも2名の市民が社会教育士の講習を受講されたので、その方たちと地域でどんな活動ができるのか、行政によるどのようなバックアップが必要なのかなど、いろいろと意見交換しながら、今後の方向性を検討していきたい。

(6) 文化芸術・スポーツの振興、歴史・文化資源の保全・活用を進めます。

「⑫歴史・文化遺産の保護（保存と活用）と文化芸術の振興」

委員

- ・77 ページに、西山氏庭園について、市民団体の育成が求められると記載があるが、これはどういう意味か。

事務局

- ・西山氏庭園は、保存活用計画に基づき景観整備の指標としている昭和15年頃の姿に戻すために令和6年度から令和10年度にかけて修復を行っており、修復後に本格的な活用を行いたいと考えている。文化財は、市民に愛され大切にしてほしいという思いから、直営や指定管理ではなく、できることならば、地域の方による地域団体に管理していただきたいと考えている。すでに原田しろあと館は、地域の方に、NPO法人を作っていただいて管理・活用していただいているので、西山氏庭園も同様に地域の方による運営ができればよいと考えているが、まだその担い手が見つかっていないので、そういった意味も含めて、市民団体の育成と記載している。

案件2 その他

委員長

- ・事務局から何かあるか。

事務局

- ・次回（第3回）は、7月25日（金）10時から12時の予定
- ・答申案について、審議し、委員長から教育長に答申する予定

閉 会